

新しい職の配置にともなった効率的な校務運営体制の在り方や、配置による成果等の調査研究

## 1. 事業の実施報告

### (1) 調査研究のねらい

新しい職として「副校長」や「主幹教諭」の配置にともない、学校における適切な校務分掌の在り方や効率的な校務運営体制の在り方等について調査研究を行うとともに、新しい職の効果的な活用方法や配置による成果等を検証する。

### (2) 事業の実施状況

月	内 容
5月	調査研究方法及びスケジュールの作成
5・6月	配置校の実態調査
6月	第1回調査研究委員会及び副校長・主幹教諭部会開催
8月	先進地視察調査
10月	配置校へのアンケート調査の実施
11月	第2回調査研究委員会及び副校長・主幹教諭部会開催
1月	第3回調査研究委員会の開催（研究のまとめ）
3月	研究のまとめと報告書の作成

## 2. 調査研究の成果（実施による成果）

- 第1回調査研究委員会及び副校長・主幹教諭部会において、年間の調査研究の内容や方法等を確認するとともに、配置初年度の各校の課題を明確にできた。また、事前アンケートをもとに配置校の新しい職の職務内容を知ることができ、各校の職務内容を見直すことができた。
- 配置校を訪問し、新しい職の配置による学校運営の実態を調査することができた。
  - ・新しい職の職務内容を明確にし、学校運営に積極的に生かしている学校も多いことがわかり、今後もよりよく検討していくことを確認できた。
  - ・校長が新しい職について十分に説明することで、教職員・保護者・地域住民の理解を図ろうとしていた。
  - ・主幹教諭が管理職と教諭の調整役等として十分に職責を果たし、校長の経営方針が職員に行き届いていた。
- 調査研究委員で先進地（北九州市）を視察し、本県と比較することができた。
  - ・市教委が、研修会等で横の関係づくりなどを支援し、学校が主体的に新しい職を学校運営に生かすことが重要である。
  - ・新しい職の職務内容を明確に校長が、教職員に示すことで、教職員も積極的に新たな職からの指導等も受け、学校運営組織が機能していた。

○第2回調査研究委員会及び副校長・主幹教諭部会において、アンケート調査等をもとに、新しい職の効果的な活用方法や成果等について分析・考察を行い、一定の検証資料を得ることができた。

#### 【成果】

- ・新しい職を含めて管理職の職務分担を見直すことにより、学校組織が重層化し、校長がきめ細かに学校経営へ専念できるゆとりを生むとともに、組織的な学校運営ができるようになった。
- ・新しい職の活用により、報告・連絡・相談がスムーズに行われとともに学校の実態や教職員のニーズに応えた校務の支援や指導ができ、教職員の職務が効率的になった。
- ・副校長が校長の職務を分任し、主幹教諭が管理職の職務を分任したことで、それぞれのマネジメント力の向上に繋がった。
- ・新しい職の配置により、多様な学校課題や緊急な事案や事故に迅速に対応できた。

#### 【課題解決の方策】

##### 「新しい職の職務内容の明確化」

- ・副校長の決裁内容や主幹教諭の職務内容を明確にできずに、新しい職を十分生かした学校運営ができなかった学校もあった。市町教委の決裁規程に校長と併せて副校長の専決事項を示したり、各学校の実態に即して副校長が自らの権限で処理できる内容や、主幹教諭の職務内容を明確にしていくとともに定期的に修正をして改善していく必要がある。

##### 「新しい職を生かした校務分掌の見直し」

- ・主幹教諭が従来の主任を兼務したため、主任の職務内容に追われ本来の役割が担えない学校もあった。校務について、主幹教諭に一定の責任を持たせ教諭等へ指示できるような校務分掌にする必要がある。また、加配を有効活用し、主幹教諭の授業時数をもう少し軽減する必要もある。

##### 「新しい職の資質向上の取組の充実」

- ・新しい職の配置1年目ということで、職務に対する先進事例等が少なく不安や戸惑いを感じている副校長や主幹教諭が多かった。新しい職の研修会を今後も充実させ、資質向上に取り組む必要がある。また、日常的な情報交換を行うなど、学校間の連携していくことが大切である。

##### 「新しい職について教職員や保護者等への周知」

- ・教職員等の中には、新しい職の職責や職務内容を十分に理解できていない者もいたが、徐々にその職の効果を認めてきている。今後も、新しい職の役割や職務内容等を教職員や保護者等に周知していくことが大切である。

### **3. 今後の取組予定**

今後も、新しい職の活用状況等を計画的に調査するとともに、研修会等を充実させ、より効果的に新しい職を学校運営に活用していく。